

事務事業名	止水板設置費補助事業					事務事業No.	614 - 40				
1. 基本情報											
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
総務部	防災安全課	防災係		主事補	伊藤 辰光	課長	大庭 敏一				
施策体系	総合計画	政 策	6	都市基盤・生活基盤							
		施 策	1	災害・減災対策の充実							
		基本事業	4	防災・減災対策の推進							
	その他の計画		個別計画		無し						
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市止水板設置費補助金交付要綱										
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度		-		事務事業類型	ソフト事業				
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給		補助金等あり		実施計画期間	-				
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）											
概要	建物等への浸水被害を軽減するため、止水板等を設置する場合に、費用の補助を行うもの										
対象	働きかける相手・もの	市内の住居及び事務所等									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	止水板設置費用の補助金の交付及び広報									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	止水板設置補助金制度の周知を図り、止水板の設置に繋げる									
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）											
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
各種広報媒体への掲載		回数	市報、隣組回覧、HP、SNS等		3	1	2				
相談件数		件	相談件数		3	3	-				
止水板設置費補助金申請件数		件	止水板設置費補助金申請件数		0	0	-				
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）											
指標	止水板設置件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		件	2		3	3	2				
説明	補助金申請数が目標値（設置数が実績のため、毎年変動）	方向性	達成目標年度		0	0					
		維持	毎年度								
指標	相談に対する理解度	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		%	100		100	100	100				
説明	止水板設置費補助金についての相談に対して理解いただいた割合	方向性	達成目標年度		100	100					
		維持	毎年度								
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
説明		方向性	達成目標年度								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）											
経費区分	一般会計 経常経費				特別会計 ー						
予算科目・事業	会計	01 一般会計		款	09 消防費		項	01 消防費			
	大	02 防災事業費		中	33 止水板設置費補助事業費		目	04 災害対策費			
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)		前年度実績 (千円)		本年度実績 (千円)		増減理由 (10%以上の場合)		次年度予算 (千円)		
	正職員		0.11	人	875	0.06	人	489	0.06	人	489
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
人件費計 (A)		875		489		人件費算定表変更のため		489			
事業費	直接事業費 (B)		0		0				601		
	総事業費 (A+B)		875		489				1,090		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	負担金補助		0		0				600		
	役務費		0		0				1		
財源内訳	使用料・手数料 (受益者負担分)		0		0				0		
	国・県支出金		0		0				0		
	市債		0		0				0		
	一般財源		875		489				1,090		
	その他 ()										

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価		やや高い	行政主体のハード整備事業によらない、自助におけるハード整備の方法として妥当であるが、本制度の認知度が低いこともあり、近年交付実績がないため、認知度の向上を図る。
効率性 評価		高い	事業費は補助金のみであり、また交付事務に対してのコストの効率化は見込めない。 設置費の一部補助であり、受益者にも負担を求めている、適正である。
有効性 評価		高い	減災効果を目的とした事業であり、一定程度の市民負担を要する事業のため、設置検討の時間も必要。
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	市報や各種SNSを用いた広報
	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
一次評価	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
今年度に申請したいという相談があったため、市報への広報等は行わなかったが、補助金の交付まで至らなかった。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕	止水板設置に対する相談について、適切な説明を行い理解を深めてもらうことができた。		
〔課題〕	本制度の認知度向上		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		〔理由〕	今年度の実績はないが、昨年・今年と問い合わせもあり、自助としてのハード整備としても必要であるため。相談に対して、説明を行い本制度の周知を行い、本制度の認知度向上のため、市報での広報を出水期前に行っていく。
現状維持			
コスト投入の方向性		〔理由〕	昨年・今年度と交付の申請実績がなかったため予算額の減少は行ったが、1件当たりの交付上限額や補助金交付率が変更したわけではないため。 各事務についてもコストの効率化は見込めない。
現状維持			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		出水期前に市報での広報を行う	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		－	
評価変更理由	成果の方向性	統合・縮小	災害対策経費については安易に縮小・削減すべきものではないが、効率化のために他部署の類似事業等との統廃合等を検討するなど、本事業自体の縮小も含め、他に有効的な改善策を検討する
	コスト投入の方向性		
	縮小		